

チェコ

Czech Republic

	2006年	2007年	2008年
①人口：1,047万人 (2008年末、推計)			
②面積：7万8,867km ²			
③1人当たりGDP：2万1,027米ドル (2008年)			
	④実質GDP成長率 (%)	6.8	6.0
	⑤貿易収支 (米ドル)	17億1,300万	42億9,300万
	⑥経常収支 (米ドル)	△37億8,200万	△56億5,490万
	⑦外貨準備高 (米ドル)	311億8,170万	345億4,960万
	⑧対外債務残高 (米ドル)	571億7,970万	760億4,340万
	⑨為替レート (1米ドルにつき、 コルナ、期中平均)	22.5956	20.2937
		17.0717	

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース
〔出所〕①②④：チェコ統計局，③⑦⑨：IMF，⑤⑥⑧：チェコ国立銀行

2008年のチェコ経済は、金融・経済危機などの影響により実質GDP成長率が3.2%と鈍化した。貿易は2008年第4四半期から2009年第1四半期にかけて縮小が著しいものの、2008年通年では貿易黒字が過去最高を更新した。対内直接投資額は前年比微増にとどまったが、政府は研究開発（R&D）など高付加価値分野の投資・育成を重視しており、日系企業も含めて同分野の案件増加が顕著だ。

■貿易黒字は過去最高の43億ドル超

2008年の実質GDP成長率は3.2%であった。2005年以降、6%台の高成長を持続してきたが、2008年の成長率は半減した。この主な要因として、政府は、①景気循環が2007年年央から下降局面に入っていた、②輸出依存型の経済構造が、金融危機による輸出先市場の需要減退の影響を受けた、③2008年から食料品などの基礎産品に対する付加価値税の軽減税率が5%から9%に引き上げられたことに加え、小麦など食料品価格やエネルギー価格が高騰したこと、などを挙げている。政府は今後の経済見通しとして2009年はマイナス2.3%だが、2010年には0.8%のプラス成長に回復すると予測している。

2008年の貿易は、輸出が前年比18.9%増の1,459億2,100

万ドル、輸入が19.5%増の1,415億9,300万ドルとともに拡大した。貿易収支は2005年に初めて黒字に転じて以来、黒字は毎年拡大傾向にあり、チェコは貿易立国の地位を固めつつある。2008年も第4四半期は赤字に転じたものの、通年では前年比0.8%の微増ながら43億2,800万ドルと過去最高を更新した。最大の貿易相手であるEU27との貿易黒字（前年比41.0%増の293億4,850万ドル）が中国（赤字116億6,000万ドル）とロシア（同50億6,800万ドル）との貿易赤字を相殺したためである。

2009年第1四半期の貿易は、輸出が前年同期比33.7%減、輸入が同34.7%減で、国・地域別・商品別ともに全面的に縮小している。しかし、4月以降は輸入に大きく依存するエネルギー価格が下落しているほか、ドイツなどの西欧市場において新車買い替えの奨励策がとられ

表1 チェコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)										
	2007年		2008年		2009年第1四半期			2007年		2008年		2009年第1四半期				
	金額	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	金額	構成比	伸び率	
機械類・輸送用機器	66,589	78,114	13,277	53.0	△36.3	機械類・輸送用機器	51,024	58,470	9,389	40.2	△38.2					
原料別製品	24,742	28,716	4,657	18.6	△36.3	原料別製品	24,695	28,096	4,162	17.8	△42.3					
雑製品	13,322	15,721	3,024	12.1	△22.0	雑製品	11,982	14,791	2,987	12.8	△16.2					
化学製品	7,119	8,685	1,473	5.9	△32.5	化学製品	12,283	14,579	2,581	11.0	△31.3					
鉱物性燃料	3,355	5,025	878	3.5	△26.0	鉱物性燃料	9,484	14,715	2,301	9.9	△32.8					
食料品・生きた動物	3,570	4,585	964	3.8	△17.8	食料品・生きた動物	5,103	6,150	1,257	5.4	△13.7					
食料に適さない原材料	3,201	3,866	559	2.4	△40.4	食料に適さない原材料	2,878	3,664	474	2.0	△51.0					
飲料・たばこ	719	970	159	0.6	△28.0	飲料・たばこ	787	744	134	0.6	△5.7					
動植物性油脂	102	162	39	0.2	△20.6	動植物性油脂	165	263	55	0.2	△1.3					
特種取扱品	41	77	22	0.1	56.6	特種取扱品	66	121	33	0.1	29.6					
合 計	122,760	145,921	25,052	100.0	△33.7	合 計	118,467	141,593	23,373	100.0	△34.7					

〔出所〕表2, 5とも、チェコ統計局。

表2 チェコの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

輸 出 (FOB)						輸 入 (CIF)							
	2007年		2008年		2009年第1四半期			2007年		2008年		2009年第1四半期	
	金額	金額	金額	構成比	伸び率	金額		金額	金額	構成比	伸び率		
E U 27	104,621	124,312	21,419	85.5	△34.2	E U 27	83,808	94,964	15,124	64.7	△38.1		
ユ ー ロ 圏	70,248	82,734	14,908	59.5	△32.1	ユ ー ロ 圏	60,824	68,127	10,976	47.0	△38.1		
ド イ ツ	37,698	44,872	8,365	33.4	△28.2	ド イ ツ	33,168	37,915	5,902	25.2	△40.3		
フ ラ ン ス	6,674	7,820	1,413	5.6	△31.0	イ タ リ ア	5,642	6,366	1,055	4.5	△35.0		
オ ー ス ト リ ア	5,628	6,942	1,177	4.7	△33.2	フ ラ ン ス	5,428	5,785	907	3.9	△40.1		
イ タ リ ア	6,018	6,811	1,115	4.4	△42.6	オ ー ス ト リ ア	4,518	5,259	850	3.6	△34.9		
非 ユ ー ロ 圏	34,372	41,579	6,511	26.0	△38.5	オ ラ ン ダ	4,586	4,360	797	3.4	△35.9		
ス ロ バ キ ア	10,654	13,440	2,215	8.8	△31.2	非 ユ ー ロ 圏	22,983	26,836	4,148	17.7	△38.1		
ポ ー ラ ン ド	7,285	9,458	1,422	5.7	△38.2	ポ ー ラ ン ド	6,795	8,290	1,398	6.0	△31.1		
英 国	6,256	7,000	1,172	4.7	△38.6	ス ロ バ キ ア	6,338	7,927	1,160	5.0	△39.0		
ト ル コ	731	800	238	1.0	4.8	ト ル コ	792	970	162	0.7	△34.8		
米 国	2,367	2,541	432	1.7	△30.4	中 国	9,252	12,437	2,389	10.2	△16.0		
ロ シ ア	2,870	3,987	568	2.3	△34.8	ロ シ ア	5,629	9,055	1,345	5.8	△40.0		
日 本	500	550	88	0.3	△44.9	日 本	3,862	4,701	816	3.5	△32.0		
韓 国	232	271	53	0.2	△32.4	韓 国	1,070	1,472	251	1.1	△49.2		
イ ン ド	553	635	89	0.4	△56.0	イ ン ド	402	500	105	0.5	△14.7		
中 国	699	777	138	0.6	△34.7	米 国	2,670	2,690	597	2.6	△12.2		
合 計	122,760	145,921	25,052	100.0	△33.7	合 計	118,467	141,593	23,373	100.0	△34.7		

チェコからの乗用車輸出が回復の兆しを示すなど、プラス要因が出始めている。

■輸出を牽引する乗用車、パソコン、テレビ

2008年の輸出を品目別で見ると、機械類・輸送用機器が構成比53.5%を占め、前年比17.3%増であった。そのうち最大の輸出品目は乗用車で前年比6.1%増加した。チェコは自動車メーカー3社の生産拠点を有しており、自動車産業が中核産業となっている。2008年第4四半期および2009年第1四半期の乗用車輸出は、それぞれ前年同期比36.6%減、39.7%減と落ち込みが大きい。自動車関連製品の輸出回復の可否が今後の経済成長に大きく影響することになる。2008年の各メーカーの生産実績は、フォルクスワーゲン傘下のシュコダ・オートが前年並みの約61万台で、主に欧州諸国やロシアに輸出している。また、トヨタ・プジョー・シトロエン・オートモービル(TPCA)は前年比5%増の約32万4,289台を生産し、2008年末には累計生産台数100万台を達成した。全生産台数の99%以上を輸出しているが、生産車が小型車であるため不況下でも販売台数を維持しており、2009年は前年並みの生産台数を計画している。現代自動車は2006年5月にチェコ進出を決定し、2008年11月からノショヴィツェでコンパクトカー「i30」の生産を開始した。生産能力は年産約30万台と発表しており、チェコの乗用車輸出は今後さらに強化されるとみられる。

乗用車に次ぐ主力輸出品目は前年比14.9%増のパソコンである。鴻海科技(FOXCONN)や華碩電腦(ASUS)など台湾コンピュータ大手が、欧州市場向けの生産・輸

出拠点としてチェコに進出したことが輸出増加の背景にある。欧州で高い市場シェアを握る米国のヒューレット・パッカードやデルなどのコンピュータ企業もこれら台湾企業に生産を委託している。

3番目の主力輸出品目は薄型テレビで、2008年の輸出は前年比22.8%増加した。パナソニックは薄型テレビの生産を2007年の300万台弱から2008年には350万台に増やし、テレビ輸出の増加に貢献した。同社によると、欧州における段階的な地上波テレビ放送のデジタル化を背景とした買い替え需要と、薄型テレビ市場の競争激化に伴う価格低下による需要が拡大しており、2009年も前年並みの生産を計画している。また、鴻海科技はクトナ・ホラの工場で液晶テレビの生産を2009年から本格化する予定だ。

2008年の国・地域別輸出は、EU27向け(構成比85.2%)が最大で、前年比18.8%増であった。特にドイツ(30.8%)は最大の輸出相手国で、自動車・同部品などの増加により前年比19.0%増加した。次いでスロバキア(9.2%)も自動車部品や石炭などの輸出拡大により26.1%増と好調だった。このほかポーランド(6.5%)はテレビや石油製品などの輸出増により29.8%増となった。EU域外では、ロシア向けが自動車部品を中心に前年比38.9%増と目立った。ロシアに進出したシュコダが小型車「スパーブ」の組み立て生産を強化している背景がある。

■自動車部品などEU域内輸入が活発

2008年の輸入を品目別で見ると、機械類・輸送用機器(構成比41.3%)が輸出同様に高いシェアを占め、特にコ

ンピュータやテレビの部品などを中心に前年比14.6%増加した。鉱物性燃料（10.4%）は、石油や天然ガスの世界的な価格高騰の影響で前年比55.2%の急増となった。

2008年の輸入を国・地域別にみると、EU27（構成比67.1%）が前年比13.3%増となった。ドイツ（26.8%）が輸出と同様に最大の相手国であり、自動車部品、プラスチック製品、石油製品を中心に14.3%増加した。次いでポーランド（5.9%）が、自動車エンジン、精製銅、石炭などを中心に22.0%増となった。さらに、スロバキア（5.6%）は、石油製品、軽質油、テレビなどを主軸に25.1%増加した。EU域外では、ロシア（6.4%）が価格の高騰した石油や天然ガスを中心に60.9%増、中国（8.8%）がコンピュータやテレビの部品を中心に34.4%増と目立った。なお、中国にはチェコトレード（貿易促進庁）が上海に次いで四川省の成都に事務所を設立し、対中貿易の拡大に注力している。

表3 チェコの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット＞

（単位：100万ドル、%）

	2007年		2008年（推計）	
	金額	金額	構成比	伸び率
E U 27	8,198	9,242	86.1	12.7
ユーロ圏	7,583	8,807	82.1	16.1
ドイツ	1,205	3,459	32.2	187.1
オーストリア	1,098	2,093	19.5	90.6
オランダ	2,216	1,469	13.7	△33.7
キプロス	304	1,041	9.7	242.4
フランス	54	445	4.1	724.1
非ユーロ圏	232	435	4.1	87.5
スロバキア	615	846	7.9	37.6
スウェーデン	339	177	1.6	△47.8
米 国	412	345	3.2	△16.3
日 本	405	47	0.4	△88.4
合 計	10,436	10,731	100.0	2.8

〔出所〕表4とも、チェコ国立銀行。

表4 チェコの主要業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット＞

（単位：100万ドル、%）

	2007年		2008年（推計）	
	金額	金額	構成比	伸び率
製 造 業	3,862	3,595	33.5	△6.9
ゴム・プラスチック	35	823	7.7	2,251.4
食 品	349	541	5.0	55.0
自動車関連	940	324	3.1	△65.5
サ ー ビ ス	7,177	7,119	66.3	△0.8
金融・保険	2,307	2,669	24.9	15.7
不 動 産	2,796	1,876	17.5	△32.9
小 売 り ・ 修 理	1,104	1,244	11.6	12.7
電気・ガス・水道	△229	553	5.2	n.a.
輸 送 ・ 通 信	764	362	3.4	△52.6
合 計	10,436	10,731	100.0	2.8

■対内直接投資は微増の約107億ドル

2008年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット）は前年比2.8%増の107億3,100万ドルとなり、100億ドル台の対内投資額を維持した。投資額累計は2008年末現在で1,231億3,864万ドルとなった。チェコインベスト（ビジネス・投資開発庁）は、製造業を中心に対内直接投資総額の1割以上（2008年ベース）を取り扱っている。同庁のデータによると、ドイツのアプトヒラー（投資額9,922万ドル）などエンジニアリング分野への投資が2億6,700万ドル以上であった。また、ポーランドのシントス（1億4,980万ドル）など医薬品製造分野への投資が2億3,900万ドル以上と目立った。自動車部品分野では、スペインのCIEオートモーティブ（3,734万ドル）、ドイツのケーゲル（2,734万ドル）などがあり1億ドル以上となった。

2008年の対内直接投資を国・地域別でみると、EU27が構成比86.1%で、中でもドイツ、オーストリア、オランダの上位3カ国で65.4%を占めており、製造業からサービス業まで幅広く投資されている。

2008年の対外直接投資は前年比17.4%増の19億ドルであった。業種別にみると、不動産部門が構成比51.5%を占め、前年比84.2%増と目立つ。案件としては、チェコ電力公社（CEZ）がこれまで南東欧諸国のエネルギー関連を中心に積極的に投資しているが、2008年もルーマニアの風力発電所建設（タービン200基以上で計600MW発電）に11億ユーロ投資を決定した。EU域外でもCEZはアルバニアの国営配電会社OSSHの株式76%を約1億ユーロで買収したほか、トルコの国営配電会社セダシュの株式50%をCEZの企業連合として6億ドルで買収した。

■高付加価値分野への投資政策の転換強まる

政府は、98年に投資優遇策を導入して製造業を中心とした外資系企業の誘致に成功を取めてきた。2008年4月に製造業への投資優遇措置を撤廃し、テクノロジーセンターや戦略サービス・センターなど高付加価値分野に限って優遇支援をすることを閣議決定した。2009年5月現在で、そのトポラーネク前政権の改正法案は、フィッシャー新政権の発足により議会での審議が取り下げられた。フィッシャー政権は、10月の総選挙までの暫定政権となるので、総選挙後の新政権の政策が注目される。政府の投資政策転換を実態面でみると、2008年にチェコインベストが支援した投資案件は213件で、うち79件が製造業部門であったのに対し、76件がR&D部門、58件がサービス部門で、同庁として初めてR&Dおよびサービス部門の合計が製造業部門の投資件数を上回った。

表5 チェコの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：1,000ドル，%)

	輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)						
	2007年		2008年		2009年第1四半期		2007年		2008年		2009年第1四半期	
	金額	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	金額	構成比	伸び率		
機械類・輸送用機器	280,511	317,309	32,941	37.6	△62.4	2,999,629	3,489,888	639,589	78.4	△29.0		
雑 製 品	76,204	84,991	16,521	18.9	△10.8	371,306	720,551	93,916	11.5	△44.3		
原 料 別 製 品	58,806	63,933	8,410	9.6	△67.7	365,429	346,075	57,746	7.1	△34.2		
化 学 製 品	44,051	47,158	10,706	12.2	△24.2	101,329	114,290	19,603	2.4	△43.6		
食料品・生きた動物	24,171	22,397	16,948	19.3	70.0	食料に適さない原材料	22,003	26,287	4,742	0.6	△42.1	
食料に適さない原材料	15,243	12,669	2,099	2.4	△20.3	食料品・生きた動物	1,046	1,626	240	0.0	△64.0	
鉱物性燃料	1,358	1,048	2	0.0	△98.9	鉱物性燃料	1,088	1,461	374	0.0	14.4	
飲料・たばこ	135	213	16	0.0	△16.0	特 種 取 扱 品	266	177	28	0.0	52.0	
動植物性油脂	-	44	0	0.0	△63.5	動植物性油脂	115	176	1	0.0	△95.6	
特 種 取 扱 品	7	-	-	-	-	飲料・たばこ	88	138	26	0.0	47.9	
合 計	500,486	549,762	87,643	100.0	△44.9	合 計	3,862,299	4,700,669	816,265	100.0	△32.0	

■対日貿易はおよそ1対9の大幅入超

2008年の対日貿易は、輸出が前年比9.8%増の5億4,976万ドル、輸入が21.7%増の47億67万ドルで1対8.6の大幅入超(約42億ドル)である。チェコにとって日本は中国、ロシアに次いで3番目に貿易不均衡が大きい国である。

チェコの輸出全体に占める対日輸出は構成比0.4%で前年と同水準であった。最大の輸出品目は、自動車部品とエンジン部品(構成比は合わせて28.8%)で前年比39.9%増と急増した。次いで液体ポンプとプラスチック製組み立て玩具の輸出が目立つ。

一方、対日輸入は輸入全体の3.3%を占め前年と同水準であった。最大の輸入品目は、テレビなどAV機器部品(構成比14.9%)で前年比5.1%減となった。日立製作所のテレビ生産工場の閉鎖(2009年3月末)に伴う部品調達停止や2007年にジャテツで液晶モジュール生産工場の稼働を開始したIPSアルファテクノロジーの一部株主の撤退などによる業績不振が影響しているとみられる。そのほかには、印刷機・部品、半導体などの輸入が目立った。

■日本の投資に多様化の兆し

進出日系企業は、チェコインベストによると2009年4月末現在で248社、うち製造業は87社である。投資額合計は約31億ドルで、被雇用者数は約4万4,000人に上る。

2008年の日本からの対内直接投資(国際収支ベース、ネット)は4,700万ドルで、前年比88.4%減となった。2007年に製造業で6件の新規投資があったのに対し、2008年は大塚製薬(医薬品、X線造影剤、栄養剤の開発・製造)とリガク(人工多層膜分光素子、検出器の開発・製造)の2件に減った影響による。両社とも製品開発に重点を置いた投資で、これまでの自動車やエレクトロニクス分野を中心とした生産拠点としての進出とは異なり、投資形態の多様化の兆しがみられる。製造業以外では、三井

住友銀行がプラハに駐在員事務所を設立したこと、NTTデータがITコンサルティング企業サブコンの株式51%を取得したことなどがある。

2009年5月に麻生首相とトポラーネク首相(当時)がプラハで首脳会談を行った際、同首相は「今後はハイテク、高付加価値、研究開発分野での日本企業の進出が望ましい」と強調した。

■労働コスト上昇率の高さに悩む日系メーカー

日系企業を取り巻くビジネス環境はおおむね良好と考えられるが、厳しい一面もある。制度的な問題としては、①疾病欠勤率の高さ：従業員の欠勤中は国が給与の一部を保障するため疾病欠勤率が10.8日(欧州24カ国の平均は7.4日)と非常に高い、②ビザ手続き問題：手続きの煩雑さ、が挙げられる。また、ジェットロ調査によると、チェコ進出日系製造業が抱える経営上の問題点として、「労働コスト上昇率の高さ」、「技術系人材の確保」が上位に挙げられており、特に金融危機前までは労働市場のタイト化が大きな問題となっていた。

また、金融危機に伴う欧州の景気後退の影響を日系製造業も大きく受けている。2008年9月のリーマン・ショック以降、チェコからオーモリテクノス(エアコン部品生産)、日立製作所(薄型テレビ生産)が撤退を決めた。TPCAやパナソニックは2009年の生産計画を前年並みとしているが、ダイキン(ルームエアコン生産)は欧州の住宅需要の減退に伴い、2009年度の生産計画を前年度比13.1%減の約74万台(室外機・室内機の合計)に下方修正している。

このように日系製造業は生産調整を行いつつ、さらなるコスト削減に取り組むなど競争力の維持・向上に務めている。